



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 戸出 泰央 (TEL) 03-6203-5000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	429,625	5.3	32,622	4.8	33,729	7.8	23,774	8.1	23,581	7.9	24,855	16.0
29年3月期	407,849	4.1	31,129	11.4	31,300	12.0	21,996	21.3	21,861	21.3	21,419	21.9
	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益		株主資本合計 当社株主に帰属する 当期純利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%		%	
30年3月期	102.04		—		11.8		9.8		7.6			
29年3月期	94.55		—		11.8		9.8		7.6			

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 6百万円 29年3月期 66百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり 株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	353,882	210,850	206,569	58.4	894.13
29年3月期	333,123	195,701	192,175	57.7	831.11

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり株主資本合計」の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,014	△2,306	△5,994	51,003
29年3月期	25,203	△14,158	△7,833	48,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本合計 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	37.50	—	42.50	80.00	9,249	42.3	5.0
30年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00	10,405	44.1	5.2
31年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		46.2	

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、平成31年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	450,000	4.7	35,000	7.3	35,000	3.8	24,200	1.8	24,000	1.8	103.88

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	240,000,000株	29年3月期	240,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,970,504株	29年3月期	8,771,596株
③ 期中平均株式数	30年3月期	231,111,806株	29年3月期	231,228,455株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	384,618	7.0	20,467	0.3	24,894	7.2	23,433	7.0
29年3月期	359,456	4.8	20,397	20.7	23,218	8.0	21,906	17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	101.40	—
29年3月期	94.74	—

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	327,083	195,535	59.8	846.36
29年3月期	308,121	181,916	59.0	786.74

(参考) 自己資本 30年3月期 195,535百万円 29年3月期 181,916百万円

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結財政状態計算書	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結持分変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり利益)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における政策の不確実性などによる景気への影響が懸念されたものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的に緩やかに回復しました。

情報サービス産業におきましては、製造、流通分野などでIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組みました。また、中期経営計画最終年度となる当事業年度は、それらの取り組みの継続に加えて、次期中期経営計画を見据えた、新分野・未来技術への取り組みにも注力しました。

<サービス型ビジネス拡大への取り組み>

- ・ サービスデスクやコンタクトセンターなどの業務をアウトソーシングサービスとして担う、当社の100%子会社であった「CTCファーストコンタクト株式会社」を2017年7月3日付で株式会社ベルシステム24ホールディングスとの合併会社としました。これによりBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）分野でのビジネス拡大を目指しています。
- ・ お客様の人工知能（AI）活用を総合的に支援する専門組織を設立し、サービス、ソリューションの開発に取り組みました。その一環として、ディープラーニングに特化した米国NVIDIA Corporation社製のAIスーパーコンピュータの取り扱いや、企業での利用を支援するための開発プロセスと技術を体系化したAIハイブリッドクラウド環境「CTC Integrated AI Platform Stack」の提供を開始しました。また、AI分野でのアプリケーションやサービス開発、実証実験などに携わる企業23社（2018年3月末日時点）が結集し、関連するノウハウを相互に共有して連携を図る「AIビジネス推進コンソーシアム」への参画や、同分野の発展に必要とされるデータサイエンティストの育成及び産学連携促進を目的とした国立大学法人滋賀大学との提携を行いました。
- ・ お客様のシステムに対する要件や用途に基づき、オンプレミスでのシステム構築、当社独自のクラウドサービス、その他のパブリッククラウドサービスなど、異なる環境を連携して最適なシステムに組み上げる「クラウドインテグレーション力」の強化を図りました。その取り組みの一つとして、アマゾン ウェブ サービスのパートナープログラムAWS Partner Networkの最上位である「AWS プレミアコンサルティングパートナー」認定を取得しました。また、アビームコンサルティング株式会社とクラウド分野において協業を開始し、同社が提供するビジネスイノベーションプラットフォーム「ABeam Cloud」基盤に当社の基幹系特化型クラウドサービス「CUVICmc2」が採用されました。

<総合力発揮への取り組み>

- ・ 2016年4月のセグメント再編を含む組織改編に続き、2017年4月には総合力の更なる発揮のための組織改編を実施し、営業と技術をそれぞれ1名の役員が管掌として統括することとしました。これらの取り組みが組織間の柔軟な人材リソース活用による大型案件の対応力強化、ひいてはお客様との連携強化につながっています。

<成長投資や新分野・未来技術への取り組み>

- ・ グローバルビジネスの更なる拡大を目指し、当社の海外子会社であるCTC Global Sdn. Bhd.（マレーシア）の子会社としてインドネシアに「PT. CTC Techno Solutions Indonesia」を設立したことに加え、タイの合併会社CTC Global (Thailand) Ltd.（2018年1月25日付でNetband Consulting Co., Ltd.より商号変更）の全株式を取得して子会社としました。今後、国内とASEAN地域でCTCグループの連携を強化し、ASEANの現地企業や日系企業のお客様に最適なITサービスを提供します。

- ・ 将来を見据えた先端技術を発掘・創造し、事業化に向けた戦略の立案・実行を目的とした「未来技術研究所」を技術戦略グループ配下に新設し、お客様との新規ビジネスに関するアイデア創出から事業化までを総合的に支援するオープンイノベーションプラットフォーム「CTC Future Factory」の提供を開始しました。その一環として、新しいアイデアを早期にビジネスに取り入れるためのプロトタイプ開発環境を整備したイベント・共創活動スペース「DEJIMA (デジマ)」を開設しました。
- ・ イノベーションによる事業創出のスピードアップを目的にコーポレート・ベンチャー・キャピタル「CTCイノベーションパートナーズ」を設立しました。資金の提供と事業への参加を行うことで有望なスタートアップ企業の成長を支援するとともに、お客様との合弁事業による事業領域の拡大を目指しています。第1号案件として、株式会社インターネットイニシアティブが設立したデジタル通貨による取引・決済などの金融サービス事業を手掛ける合弁会社「株式会社ディーカレット」へ出資しました。

<経営基盤強化への取り組み>

- ・ 中期経営計画では経営基盤強化も重点施策の一つに掲げています。2014年から積極的に推進している「働き方変革」については、社員が働きがいをもって健康で効率的に働ける制度の導入など、様々な取り組みを実施しています。当社は、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に2年連続で認定されました。また、がんをはじめとした傷病を抱える社員に対して治療と仕事の両立を促進する取り組みが評価され、東京都が実施する「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」で「奨励賞」を受賞しました。
- ・ 多様性を認め合い、社員の誰もが働きがいをもつことができる環境作りにも努めています。女性社員のキャリア支援を目的とした制度の拡充や情報発信などの取り組みが評価され、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、厚生労働大臣が認定する「えるぼし」認定の最高位を取得しました。
- ・ CTCグループの財務経理・商品管理などのシェアードサービス機能を持つCTCビジネスエキスパート株式会社を2017年11月1日付で設立しました。経理業務全般、商品の発注や管理、物流センター運用管理などの機能をグループで集約することで専門性と生産性を高め、経営力の向上を図りました。

営業活動につきましては、流通向け開発案件やインフラ案件、通信向けネットワーク構築案件、公共及び公益向けインフラ案件などに注力しました。

当連結会計年度の業績は、サービスビジネス、開発ビジネス及び製品ビジネス、全てにおいて増加し、売上収益は429,625百万円(前年同期比5.3%増)となりました。営業利益につきましては、増収により32,622百万円(同4.8%増)となりました。また、営業利益の増加に加え、関係会社株式売却益などにより税引前利益は33,729百万円(同7.8%増)、当期純利益は23,774百万円(同8.1%増)、当社株主に帰属する当期純利益は23,581百万円(同7.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

① 流通・エンタープライズ事業

流通向け案件などが増加し、売上収益は146,938百万円（前年同期比11.9%増）となりました。増収に加え売上総利益率の改善により、税引前利益は8,839百万円（同22.8%増）となりました。

② 情報通信事業

インターネットサービスプロバイダ向けや通信向け案件などが増加し、売上収益は155,025百万円（同2.6%増）、税引前利益は12,842百万円（同12.1%減）となりました。

③ 公共・広域事業

公共向け案件などが増加し、売上収益は39,324百万円（同2.4%増）となりました。増収に加え売上総利益率の改善により、税引前利益は1,430百万円（同52.5%増）となりました。

④ 金融・社会インフラ事業

公益向けや銀行向け案件などが増加し、売上収益は54,879百万円（同6.6%増）、税引前利益は2,985百万円（同9.2%増）となりました。

⑤ ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は188,985百万円（同0.0%減）、税引前利益は6,751百万円（同12.9%減）となりました。

⑥ その他

一部の海外子会社における案件の増加などにより、売上収益は34,350百万円（同1.3%増）、税引前利益は986百万円（同9.4%増）となりました。

（注）上記セグメントの売上収益及び税引前利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて20,759百万円増加し、353,882百万円となりました。これは、主に営業債権及びその他の債権が14,897百万円、その他の流動資産が5,006百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,610百万円増加し、143,032百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が4,024百万円、長期金融負債が895百万円増加したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて15,149百万円増加し、210,850百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が9,914百万円あったものの、当期純利益による増加が23,774百万円、その他の包括利益による増加が1,080百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて2,790百万円増加し、51,003百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は11,014百万円となりました。これは、税引前利益が33,729百万円、減価償却費及び償却費で8,820百万円の収入となったことに加え、営業債権及びその他の債権の増減額が20,778百万円、法人所得税の支払額が11,295百万円の支出となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、税引前利益が2,429百万円、棚卸資産の増減額が4,271百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権の増減額が12,395百万円減少したことに加え、法人所得税の支払額が2,021百万円増加したことにより、獲得した資金は14,189百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,306百万円となりました。これは、関係会社株式の売却による収入が751百万円、預け金の純増減額が2,000百万円の収入となったものの、有形固定資産の取得による支出が3,419百万円、無形資産の取得による支出が1,078百万円、子会社株式の取得による支出が464百万円となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、無形資産の取得による支出が3,219百万円減少したことに加え、預け金の純増減額が5,000百万円の増加から2,000百万円の減少となったことにより、使用した資金は11,851百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5,994百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が6,218百万円となったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2,473百万円、当社株主への配当金の支払額が9,824百万円となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、当社株主への配当金の支払額が1,152百万円増加したものの、セール・アンド・リースバックによる収入が2,647百万円増加したことにより、使用した資金は1,838百万円減少しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、引き続き海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動による影響に注視が必要なものの、国内経済は緩やかな回復が継続すると期待されております。

情報サービス産業におきましては、経済環境の変化が企業業績に与える影響に注視が必要なものの、流通、製造、通信分野を中心に堅調なIT投資が継続すると想定しています。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き情報化社会の進展を牽引する「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」会社を目指す姿勢とし、新たな中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期までの3か年）「Opening New Horizons ～新しい景色を見るために～」を策定いたしました。具体的には以下4つのテーマのもと、各種施策を着実に実行することで、2021年3月期の定量目標達成を目指してまいります。

◆中期経営計画「Opening New Horizons ～新しい景色を見るために～」

< 4つのテーマ >

- ① 上に広げる（ビジネス変革への挑戦）
 - ・重点顧客とのデジタルビジネス共創
 - ・アプリケーションレイヤー拡充への挑戦
- ② 前に伸ばす（強みをさらに強く）
 - ・No. 1クラウドインテグレーターへの挑戦
 - ・インフラ・ネットワーク分野での圧倒的存在感の確立
 - ・リカーリングビジネス拡大の加速
- ③ 外に出る（新たな分野・リージョンの開拓）
 - ・海外事業の強化と拠点の拡張
 - ・オープンイノベーション型ビジネス開発への挑戦
- ④ 足元を固める（経営基盤の強化）
 - ・人材育成と働き方変革
 - ・グループ経営・ガバナンス強化
 - ・品質と顧客満足度向上
 - ・株主還元拡充

< 定量目標 >

新中期経営計画の最終年度である2021年3月期における定量目標は、以下を目指しています。

- ・当社株主に帰属する当期純利益 300億円
- ・クラウド・ITアウトソーシングビジネス 600億円
※将来に向け安定的な収益を確保していくため、リカーリング型ビジネスの拡大を目指す。
- ・グローバル関連ビジネス 600億円
※国内での成長に加え、高い成長が期待できるグローバルビジネスも引き続き注力。
- ・ROE 12%以上

以上を踏まえ、2019年3月期の売上収益は450,000百万円、営業利益は35,000百万円、税引前利益は35,000百万円、当期純利益は24,200百万円、当社株主に帰属する当期純利益は24,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルな事業展開を推進している当社グループでは、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、国際資本市場における財務情報の比較可能性の向上を目的として、世界標準の会計基準である国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,213	51,003
営業債権及びその他の債権	115,473	130,370
棚卸資産	24,045	25,577
当期税金資産	22	79
その他の金融資産	25,017	23,333
その他の流動資産	37,421	42,427
流動資産合計	250,194	272,792
非流動資産		
有形固定資産	36,365	34,857
のれん	3,899	4,470
無形資産	12,560	10,538
持分法で会計処理されている投資	664	724
その他の金融資産	13,989	14,888
繰延税金資産	12,679	12,817
その他の非流動資産	2,769	2,793
非流動資産合計	82,929	81,090
資産合計	333,123	353,882

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	48,222	48,572
その他の金融負債	5,658	5,992
未払法人所得税	9,064	8,089
従業員給付	17,079	17,633
引当金	689	707
その他の流動負債	40,909	44,934
流動負債合計	121,624	125,929
非流動負債		
長期金融負債	10,016	10,912
従業員給付	3,720	4,149
引当金	1,732	1,716
繰延税金負債	327	324
非流動負債合計	15,797	17,103
負債合計	137,422	143,032
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,152
自己株式	△9,231	△9,621
利益剰余金	146,537	160,544
その他の資本の構成要素	29	730
株主資本合計	192,175	206,569
非支配持分	3,525	4,281
資本合計	195,701	210,850
負債及び資本合計	333,123	353,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	407,849	429,625
売上原価	△311,133	△328,024
売上総利益	96,716	101,601
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△65,512	△69,165
その他の収益	348	371
その他の費用	△423	△185
その他の収益及び費用合計	△65,586	△68,978
営業利益	31,129	32,622
金融収益	263	574
金融費用	△158	△811
持分法による投資損益	66	6
関係会社投資に係る売却及び評価損益	—	1,337
税引前利益	31,300	33,729
法人所得税	△9,304	△9,954
当期純利益	21,996	23,774
当期純利益の帰属：		
当社株主	21,861	23,581
非支配持分	134	192
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：	(円)	(円)
基本的	94.55	102.04
希薄化後	—	—

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	21,996	23,774
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△332	430
確定給付制度の再測定額	671	252
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△918	465
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△26
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△576	1,080
当期包括利益	21,419	24,855
当期包括利益の帰属：		
当社株主	21,561	24,535
非支配持分	△141	320

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2016年4月1日	21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16
当期純利益	—	—	—	21,861	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△647	△331	6
当期包括利益	—	—	—	21,861	△647	△331	6
剰余金の配当	—	—	—	△8,671	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	668	—	2	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△8,002	—	2	—
2017年3月31日	21,763	33,076	△9,231	146,537	△582	621	△9

区分	株主資本		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	株主資本合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2016年4月1日	—	179,285	3,758	183,043
当期純利益	—	21,861	134	21,996
その他の包括利益	671	△300	△276	△576
当期包括利益	671	21,561	△141	21,419
剰余金の配当	—	△8,671	△90	△8,761
自己株式の取得	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△671	—	—	—
所有者との取引額等合計	△671	△8,671	△90	△8,762
2017年3月31日	—	192,175	3,525	195,701

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2017年4月1日	21,763	33,076	△9,231	146,537	△582	621	△9
当期純利益	—	—	—	23,581	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	311	432	△42
当期包括利益	—	—	—	23,581	311	432	△42
剰余金の配当	—	—	—	△9,827	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△390	—	—	—	—
株式報酬取引	—	36	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	40	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	252	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	76	△390	△9,574	—	—	—
2018年3月31日	21,763	33,152	△9,621	160,544	△270	1,053	△52

区分	株主資本		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	株主資本合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2017年4月1日	—	192,175	3,525	195,701
当期純利益	—	23,581	192	23,774
その他の包括利益	252	953	127	1,080
当期包括利益	252	24,535	320	24,855
剰余金の配当	—	△9,827	△87	△9,914
自己株式の取得	—	△390	—	△390
株式報酬取引	—	36	—	36
支配継続子会社に対する持分変動	—	40	521	562
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△252	—	—	—
所有者との取引額等合計	△252	△10,141	434	△9,706
2018年3月31日	—	206,569	4,281	210,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	31,300	33,729
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正		
減価償却費及び償却費	8,438	8,820
減損損失	69	10
受取利息及び受取配当金	△227	△253
支払利息	112	794
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△6
関係会社投資に係る売却及び評価損益 (△は益)	—	△1,337
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,382	△20,778
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,704	△1,432
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,452	249
その他	7,322	2,282
小計	34,314	22,077
利息及び配当金の受取額	248	289
利息の支払額	△85	△57
法人所得税の支払額	△9,274	△11,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,203	11,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,892	△3,419
有形固定資産の除却による支出	△1	△36
有形固定資産の売却による収入	21	7
無形資産の取得による支出	△4,297	△1,078
投資有価証券の取得による支出	△201	△398
子会社株式の取得による支出	—	△464
投資有価証券の売却による収入	0	10
関係会社株式の売却による収入	—	751
投資事業組合からの分配による収入	164	445
政府補助金による収入	42	42
預け金の純増減額 (△は増加)	△5,000	2,000
その他	6	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,158	△2,306

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△110	—
自己株式の取得による支出	△0	△390
非支配持分からの払込みによる収入	—	562
セール・アンド・リースバックによる収入	3,570	6,218
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,530	△2,473
当社株主への配当金の支払額	△8,671	△9,824
非支配持分への配当金の支払額	△90	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,833	△5,994
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	121	76
現金及び現金同等物の増減額	3,333	2,790
現金及び現金同等物の期首残高	44,880	48,213
現金及び現金同等物の期末残高	48,213	51,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「流通・エンタープライズ事業」、「情報通信事業」、「公共・広域事業」、「金融・社会インフラ事業」及び「ITサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「流通・エンタープライズ事業」、「情報通信事業」、「公共・広域事業」及び「金融・社会インフラ事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、2017年4月1日付の組織改編にて、新規事業・新規商材開発のためのリソース強化を行い、技術革新を推進する技術戦略グループを新設し、科学システム事業部、情報システム室、イノベーション推進室を集約して「その他」の区分に含めております。この結果、従来「調整額」に含めていた情報システム室及びイノベーション推進室を、当連結会計年度より「その他」へ移管しております。また、基幹システムの入替を機に、従来管理部門が主管していた商品を各報告セグメントが主管する体制へ変更した影響により、一部の報告セグメントにおける「セグメント間の売上収益又は振替額」が従来と比べ変動しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

② 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計方針に基づく処理の方法と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	流通・ エンター プライズ 事業	情報 通信 事業	公共・ 広域 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	126,947	148,563	37,740	50,787	10,707	374,746	33,102	407,849	—	407,849
セグメント間の 売上収益又は振替高	4,344	2,543	667	674	178,372	186,602	812	187,414	△187,414	—
計	131,291	151,107	38,408	51,461	189,080	561,349	33,915	595,264	△187,414	407,849
税引前利益 (セグメント利益)	7,198	14,608	937	2,734	7,750	33,229	901	34,131	△2,831	31,300
セグメント資産	58,295	60,593	14,908	15,134	77,435	226,367	32,624	258,992	74,130	333,123
その他の項目										
金融収益	39	52	5	14	11	123	29	152	111	263
金融費用	△16	△3	△5	△2	△53	△81	△9	△91	△66	△158
持分法による投資 損益	41	—	—	—	—	41	25	66	—	66
関係会社投資に係る 売却及び評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費及び 償却費(注3)	△1,743	△366	△210	△228	△3,663	△6,212	△1,954	△8,167	△270	△8,438
減損損失	△1	—	—	—	△65	△67	—	△67	△2	△69
持分法で会計処理 されている投資	328	—	—	—	—	328	336	664	—	664
資本的支出(注3)	1,667	273	130	94	4,765	6,930	3,676	10,606	141	10,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△2,831百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△2,623百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額74,130百万円には、主に全社資産85,490百万円、セグメント間債権債務消去△12,682百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の金融収益の調整額111百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益121百万円が含まれております。

金融費用の調整額△66百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△79百万円が含まれております。

減価償却費及び償却費の調整額△270百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△475百万円、未実現利益消去204百万円が含まれております。

減損損失の調整額△2百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

資本的支出の調整額141百万円には、全社資産に係る増加額234百万円、未実現利益消去△92百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	流通・ エンター プライズ 事業	情報 通信 事業	公共・ 広域 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	140,650	151,158	39,055	54,563	10,727	396,155	33,470	429,625	—	429,625
セグメント間の 売上収益又は振替高	6,288	3,866	269	315	178,258	188,997	880	189,877	△189,877	—
計	146,938	155,025	39,324	54,879	188,985	585,152	34,350	619,503	△189,877	429,625
税引前利益 (セグメント利益)	8,839	12,842	1,430	2,985	6,751	32,849	986	33,836	△106	33,729
セグメント資産	62,569	72,697	13,394	19,054	78,609	246,325	37,120	283,445	70,436	353,882
その他の項目										
金融収益	43	58	3	17	11	134	48	183	391	574
金融費用	△29	△5	△3	△0	△174	△214	△3	△217	△594	△811
持分法による投資 損益	33	—	—	—	—	33	38	71	△65	6
関係会社投資に係る 売却及び評価損益	—	—	—	—	—	—	189	189	1,147	1,337
減価償却費及び 償却費(注3)	△1,429	△328	△180	△93	△3,847	△5,878	△2,765	△8,643	△176	△8,820
減損損失	—	—	—	—	△9	△9	—	△9	△0	△10
持分法で会計処理 されている投資	320	—	—	—	—	320	170	491	233	724
資本的支出(注3)	505	355	182	99	2,876	4,019	1,242	5,262	△53	5,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び技術戦略グループ等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△106百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△834百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額70,436百万円には、主に全社資産86,462百万円、セグメント間債権債務消去△12,965百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の金融収益の調整額391百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益399百万円が含まれております。

金融費用の調整額△594百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△602百万円が含まれております。

持分法による投資損益の調整額△65百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社に係る損益であります。

関係会社投資に係る売却及び評価損益の調整額1,147百万円は、管理部門が主管する関係会社投資に係る損益であります。

減価償却費及び償却費の調整額△176百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△396百万円、未実現利益消去219百万円が含まれております。

減損損失の調整額△0百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

持分法で会計処理されている投資の調整額233百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。

資本的支出の調整額△53百万円には、全社資産に係る増加額65百万円、未実現利益消去△118百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

③ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	164,932	87,158	155,757	407,849

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	170,918	91,574	167,132	429,625

④ 地域別情報

(i) 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(ii) 非流動資産

非流動資産（金融商品及び繰延税金資産並びに退職後給付資産を除く）の帳簿価額の所在地別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
日本	47,057	43,363
アジア	6,500	7,122
その他	15	23
合計	53,574	50,509

⑤ 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、主要な相手先は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本電信電話㈱及びそのグループ会社	情報通信事業	50,165	50,214
KDDI㈱及びそのグループ会社	情報通信事業	47,513	40,695

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,861	23,581
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	231,228	231,111
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	94.55	102.04

- (注) 1. 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株に対して2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2018年2月1日開催の取締役会において、2018年4月1日を効力発生日として株式分割を行うことについて決議しております。

① 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

② 株式分割の概要

(i) 分割の方法

2018年3月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年3月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割しました。

(ii) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	120,000,000株
今回の分割により増加する株式数	120,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	240,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	492,000,000株

(iii) 分割の日程

基準日公告日	2018年3月9日(金曜日)
基準日	2018年3月31日(土曜日)
	(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年3月30日)
効力発生日	2018年4月1日(日曜日)

なお、「1株当たり利益」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。